

事務事業名		まちなか活性化支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	まちなか活性化係		担当課長名	越石 彰
	施策	2 まちなかの活性化と公共交通網の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 計画的な中心市街地活性化の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11442	一般	8	4	1	まちなか活性化支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市まちなか活性化事業補助金 交付要綱、佐野市まちなか活性化事業 補助金交付要領				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	実施方法		実施方法		事業分類		現金・現物給付事業			
リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし				
						3-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
中心市街地及び田沼・葛生地区の市街地エリアを活性化させるため、対象区域内において、空き店舗を利用して出店を希望する事業者やイベント開催を行う事業者を支援する事業  空き店舗活用にぎわい創出事業:申請要件として、小売業、飲食業(飲酒業を除く)又はサービス業(風俗業及び遊戯業を除く)を2年以上営むこと、活用する空き店舗が地上1階にあること、市民税の滞納がないこと、新規開業者にあつては、佐野商工会議所又は佐野市あそ商工会の経営指導を受けること 補助率等:家賃(1/2、開業した日の属する月から12月、限度額60万円)、店舗改装費(開業時、1/2、限度額100万円)、広告費(開業時、1/2、限度額10万円)		・空き店舗を活用する事業者に家賃、店舗改装費、開店広告に要した経費への補助金を支出するために手続きを行った。※新規出店11件、継続3件 ・イベント等を開催する事業者に対し、補助金を支出するための手続きを行った。 ※継続1件、新規2件						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
にぎわい創出活動事業:申請要件として、新規事業または現在ある事業を充実させて、年2回以上集客事業を実施し、最低3年間実施、市民税の滞納がないこと 補助率等:イベント等の催事に係る経費(1/2、1事業につき5年度、初年度は50万円、翌年度以降は30万円)		問い合わせ件数(まちなか活性化支援事業相談記録より)	件	23	29	35	20	
		新規出店件数	件	2	3	11	5	
		にぎわい創出活動事業を利用して開催したイベント数	件	6	5	3	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 中心市街地	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
② 田沼・葛生地区の市街地エリア							
	活用店舗利用客数(年間)	千人	56.9	82.8	115.8	60.0	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	空き店舗を減らし、また人を集めることでにぎわいを創出する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		空き店舗数	件	122	137	143	135	
		イベント参加者数	千人	14.7	16.7	6.5	6.0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域の特性を活かした事業展開や基盤整備を進めることにより、魅力的なにぎわいのある中心市街地を形成する。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
	まちなかが以前に比べて便利になったと思う市民の割合	%	25.9	25.9	25.8	30.0	31.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円	3,000				3,000		8,900			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	547		5,897		9,857		3,691			
	事業費計(A)	千円	3,547		5,897		12,857		12,591		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,547	補助金	5,897	補助金	12,857	補助金	12,591		
	人件費	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	600		600		600		600				
人件費計(B)	千円	2,335		2,365		2,336		2,336		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,882		8,262		15,193		14,927		0		

事務事業名	まちなか活性化支援事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	まちなか活性化係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化が進む中、中心市街地の空洞化は単に商業だけの問題ではなく、地域の暮らし、伝統・文化、コミュニティ活動にも大きく影響してくる。これらの状況を背景として、地域全体で元気で暮らしやすいまちを作ることができるよう、平成19年4月より支援事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域の商店等は経営者の高齢化と後継者不足で廃業する個店が増え、空き店舗が増加している。また、団塊世代のサラリーマン退職者の中には、起業を考えている方もいて、この年代が事業対象となる期待が持てる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域の住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多いが、一方、静かに暮らしたいという人もいる。議会からは、中心市街地を活性化する施策を充実させるようにという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野商工会議所の経営指導の一環として、中小企業診断士による経営相談を行った。また、将来を見据え、イベントの自立開催ができるよう助言・指導を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業の目的は中心市街地の活性化にあり、市街地に人が集まり、また、空き店舗が減ることは交流人口が増え商業の振興につながり、政策体系との整合性が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中心市街地や田沼・葛生地区の市街地エリアを活性化するため、空き店舗対策やにぎわい創出活動を支援することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は対象エリアの空き店舗を減らすとともに、イベントを開催することで人を集め、にぎわいを創出する事業であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	補助金額や補助内容を見直すことにより、1店でも多くの出店希望者を支援し、空き店舗活用の促進が図られれば成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		類似事務事業名	理由・改善案
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	空き店舗活用に対する支援については、需要が高まっており、これ以上の事業費に対する削減の余地はない。人件費については、補助金申請から交付に係る事務手続き等に要するもので、最低限の業務時間で行っているため人件費についても削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	この事業の受益者は、空き店舗活用の事業者及びにぎわい創出を行う事業者である。今後の事業の成果を検証し、補助金額や内容について、見直すことも必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	空き店舗数の減少により、中心市街地の活性化が見受けられるようになれば事業終了の余地はある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					